

アジア開発キャピタル株式会社

(サンフンカイ フィナンシャルグループ)

株主懇談会



アジア開発キャピタル株式会社

Asia Development Capital Co. Ltd.

(A part of Sun Hung Kai Financial Group)

2017年6月29日

本資料には、アジア開発キャピタル株式会社(以下「当社」または「ADC」という)およびそのグループ会社(以下「当社グループ」または「ADCグループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書をご参照下さい。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

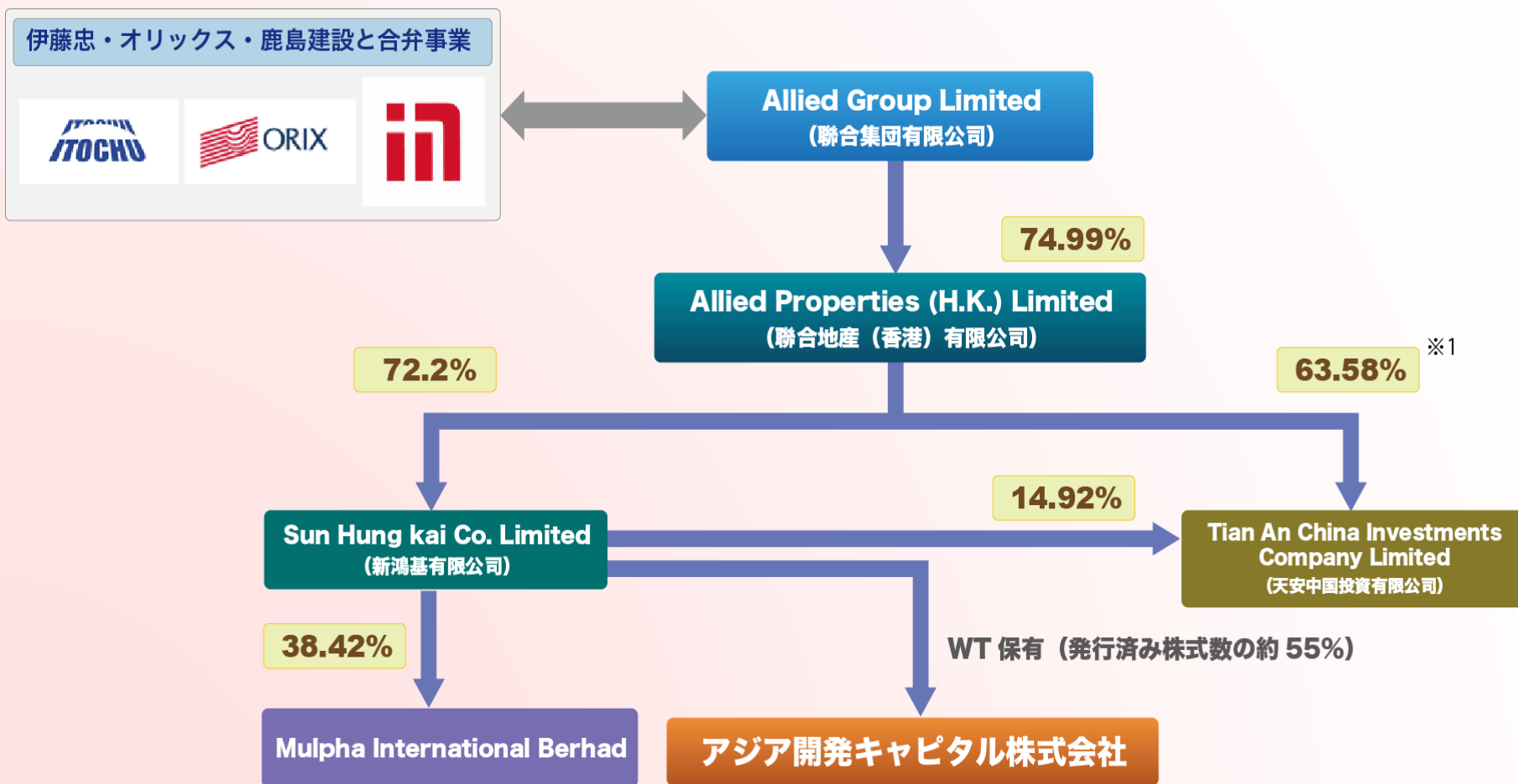
なお、本資料の決算関連の計数は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値を使用しています。



ADCグループ概要

>> Allied Groupグループの資本構造・支配構造

Allied Groupを頂点とするコングロマリット



※1 Sun Hung Kai Co. Limited 保有の 14.92% を含む実質支配基準の保有比率

グループ会社概要

SUN HUNG KAI FINANCIAL



Sun Hung Kai & Co Limited は、香港を拠点にアジアで投資業務、資産管理、金融仲介等を行っている多国籍企業です。ADCは、Sun Hung Kai Financial のグループ会社です。



Tian An China Investments Company Limited (香港証券取引所上場)

不動産開発・投資、ゴルフ場経営、ホテル経営、不動産管理、企業投資を手掛けている。



Aveo Group (オーストラリア証券取引所上場)

分譲地や住宅・商業用不動産の転売、商業・住宅ビルの建設を手掛けるシルバー向けコミュニティ住居の開発・管理、オフィス・商業用不動産への投資と運営、資産運用や不動産関連サービスも提供している。



Grand Ocean Retail Group Limited (台湾証券取引所上場)

中国の大手百貨店チェーンで、飽和する中国の1線都市を避け、敢えて2-3線都市のこれからの高成長を狙い、店舗展開をしている。



Mulpha International Bhd (マレーシア証券取引所上場)

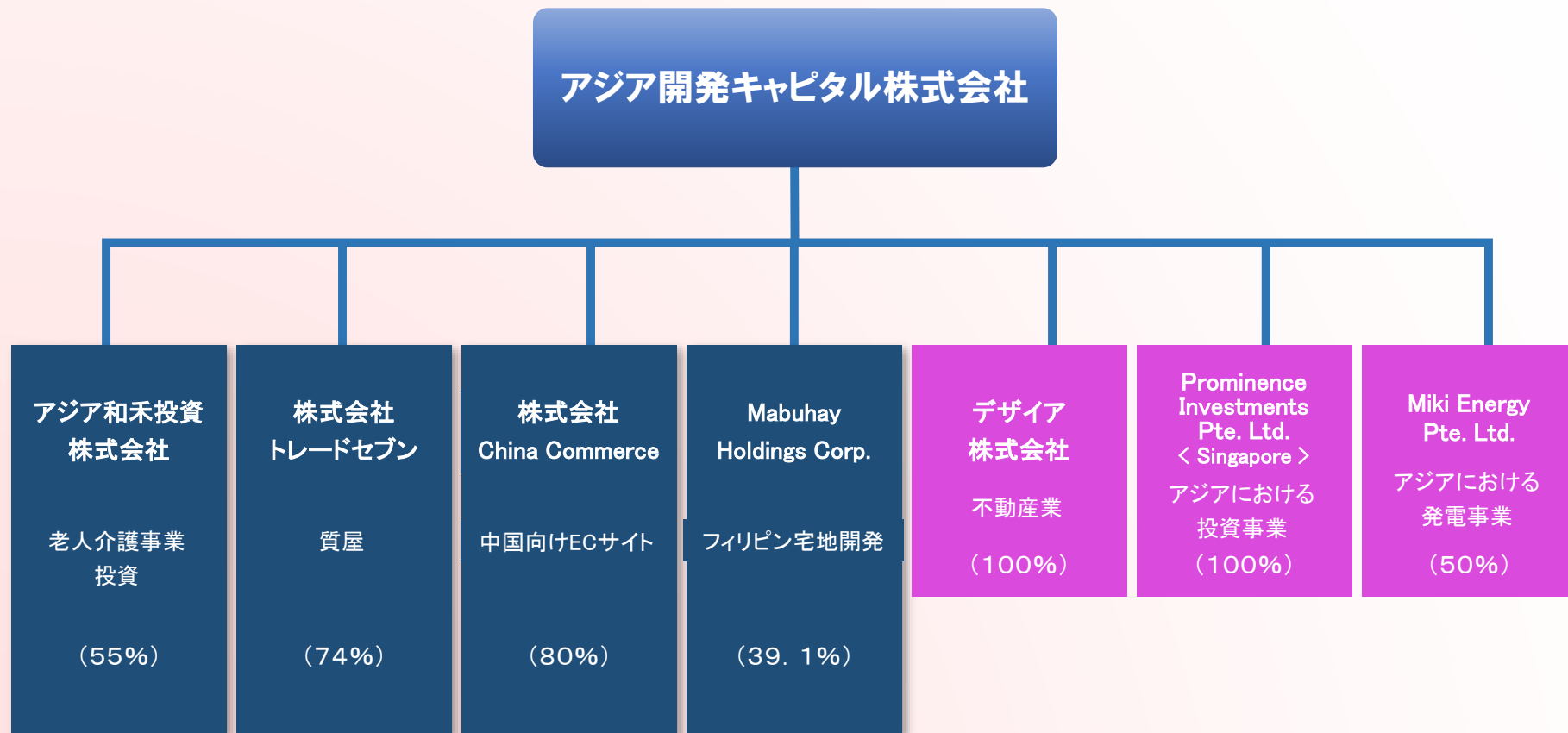
バンガローや別荘を中心に、マレーシア、オーストラリア、ベトナムでリゾート・不動産開発をしている。



China Medical & HealthCare Group Limited (香港証券取引所上場)

歴史ある同仁医療グループは、日本の病院との提携を予定しており、これから進む中国の高齢化社会の市場を狙いつつ、富裕層向け医療リゾートの開発も進めている。

ADCグループ



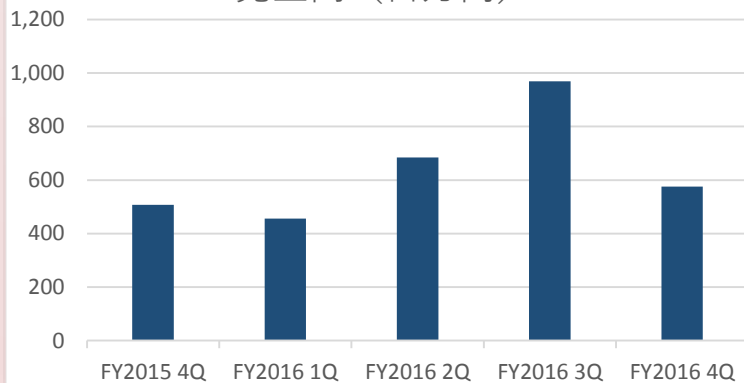
※()内の%は当社の持分比率
 ※右側薄紫色の3社は実質休眠中



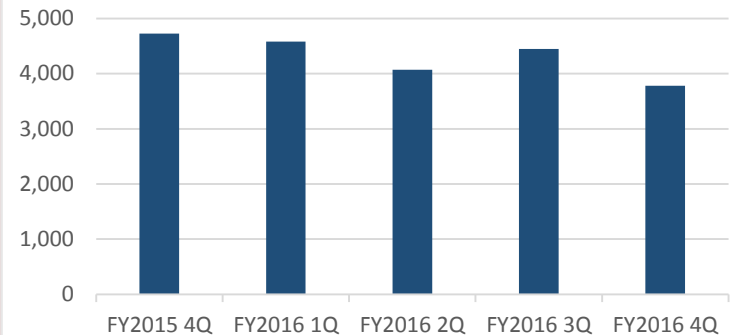
業績

財務状態の推移

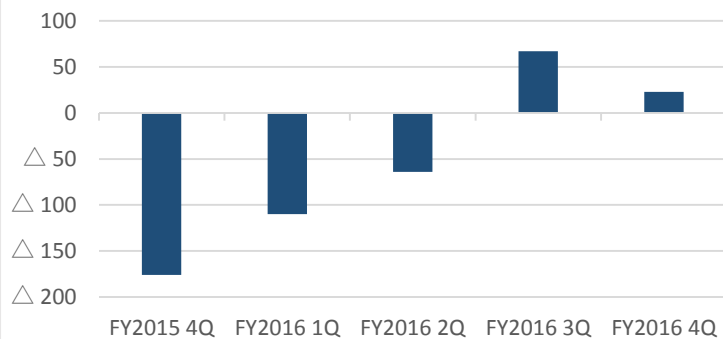
売上高（百万円）



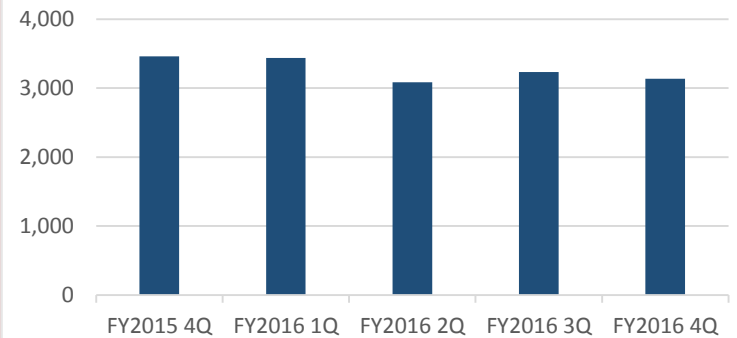
総資産（百万円）



営業利益（百万円）



純資産（百万円）





これからの事業戦略

》 今後の投資戦略と財務目標（昨年策定）

1 明確な投資方針と積極的な投資戦略

- 連結PLへのROI貢献20%以上が見込まれる案件への投資
- 単体ADCへのCF貢献12%以上が見込まれる案件への投融資
- 直接経営に参画できる案件への参画
- 会社の規模に応じた適切なリスクテキング

2 平成30年3月期連結営業黒字達成を目標に投資戦略を実施

3 平成32年3月期末までに連結累積損失を一掃し、銀行取引を再開

4 サンフンカイグループ企業との協業によるビジネスチャンスの拡大

▶▶ 平成30年3月末までの基本方針

1 日本橋倉庫、ジェイ・ブリッジ時代のレガシーからの完全な脱却

▶ 投資のための子会社の清算・廃業

JBC2及び狸穴キャピタルの清算。(平成29年3月期内に完了)

▶ ノンコア・ビジネスからの脱却

デザイア、プロミネンス、MIKI Energyの休眠化または清算。

六合、SACIの売却。(平成29年3月期内に完了)

▶ 新たなコア・ビジネスの取り組み

国内: M&Aによる質金融業、中古品買取業の拡大。

中国: 介護事業、日本食ブースなどSHKグループとの協業拡大。

2 上場会社としての継続性と確固たる財務基盤の形成

▶ 「継続企業の前提に関する注記」企業からの脱却。

▶ 信頼できる中期計画の設定と発表。(本年度第1四半期発表時を予定)

▶▶ 経営再建に向けた事業の選択と集中

ポートフォリオの見直し

- ▶ 日本国内所有不動産の売却
- ▶ 同仁医療産業集団有限公司の持分売却
- ▶ 株式会社六合の持分売却

- ▶ 中国和禾投資株式会社との合併会社設立
- ▶ 株式会社トレードセブンの子会社化
- ▶ 株式会社China Commerceの子会社化



注力事業 ▶▶

国内

国内における質屋業(金融事業)・古物買取販売事業の拡大
中国向け越境ECサイトビジネスの拡大

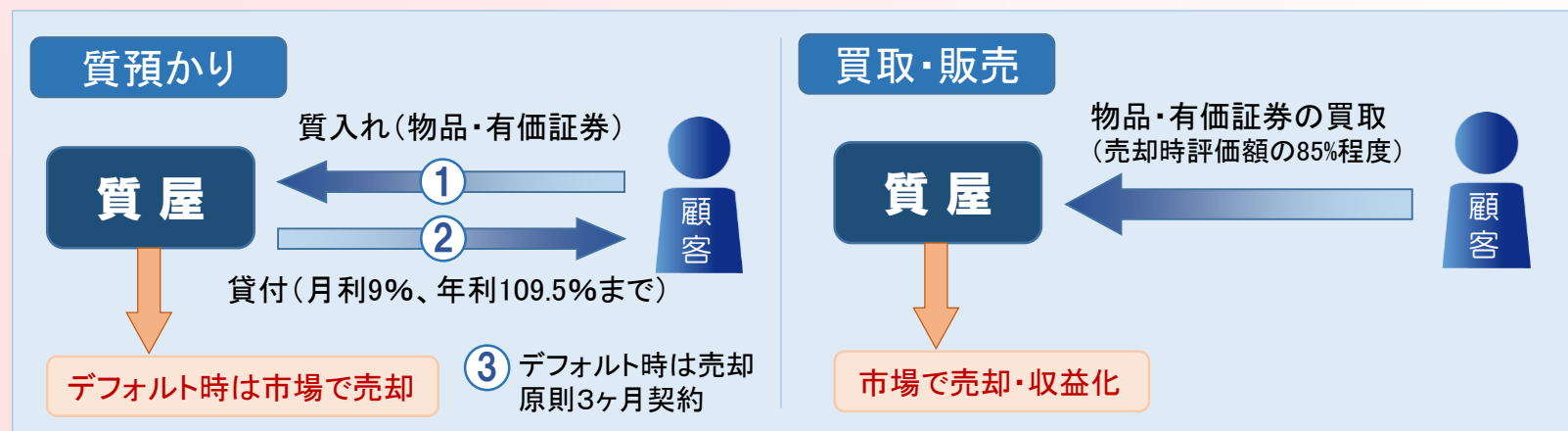
海外

中国における買取古物の販売網の拡大
中国における高齢者介護事業の展開
中国百貨店における日本食レストラン街事業の展開

質屋業（金融事業）および古物買取販売事業への参入

日本国内における質屋業について

- 日本国内で 700 年以上の歴史を有する金融事業であり、各都道府県公安委員会の許可が必要な事業
- 「質預かり」「買取・販売」を同時に行うことができ、収益源は、「質預かり」の「利息収入」と「買取・販売」の「販売収入」の2つ
- 「質預かり」は、質草を担保に金銭を貸し付けし、返済されない場合には質草を売却して債務を解消する。貸金業の上限金利は年20%であるのに対し、質屋営業法の上限金利は、日歩30銭（年109.5%）と定められている



質屋業（金融事業）および古物買取販売事業への参入

- ▶ 2016年3月に35%を取得したのに続き、2017年4月に質屋業「株式会社トレードセブン」の株式74%を増資によって取得し、金融事業に本格的に参入。
- ▶ トレードセブンを通じ、「質預かり」による貸付と、中古ブランド品の「買取・販売」の展開を当社グループ内で開始し、今後のコア事業に。
- ▶ 2017年4月に株式会社China Commerceの株式の80%を第三者割当増資により取得し、子会社化。China Commerce運営の越境ECサイトで、トレードセブン社の買取り中古ブランド品の販売を計画中。



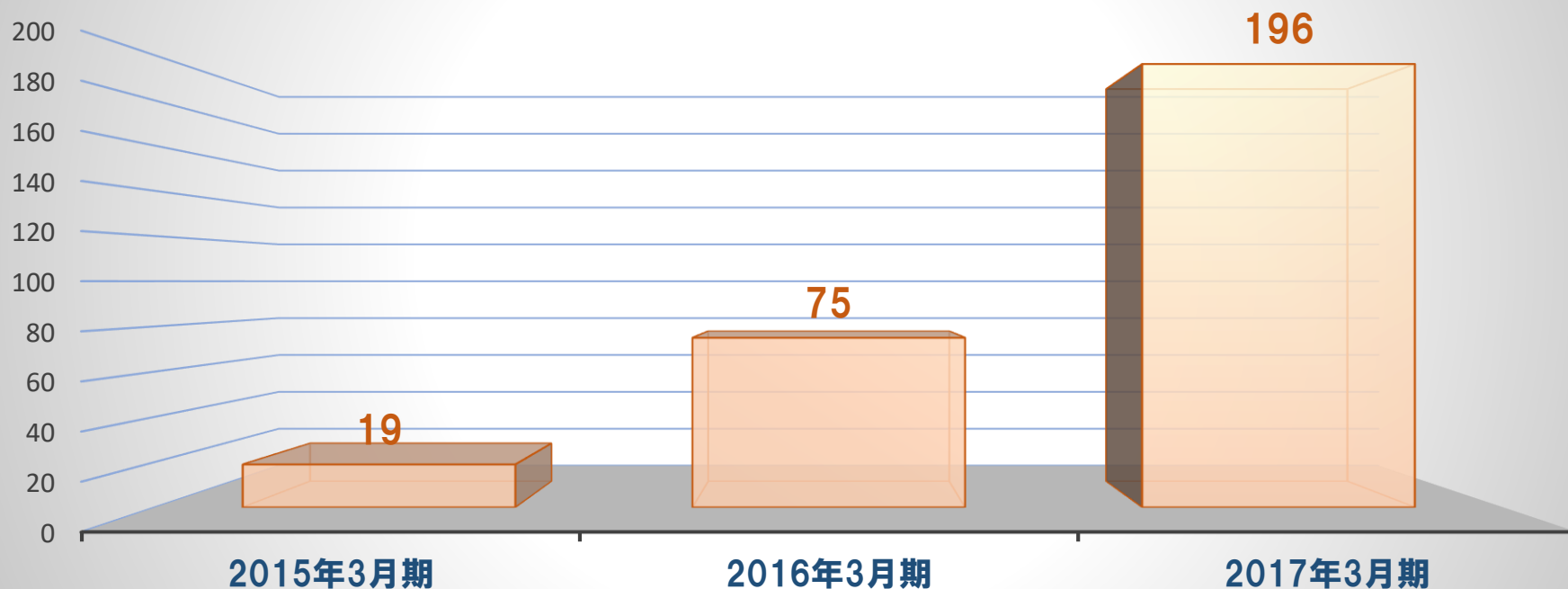
▶▶ (株)トレードセブンの質貸付残高の推移

貸付残高(単位:百万円)



▶▶ (株)トレードセブンの売上総利益の推移

売上総利益(単位:百万円)





株式会社 China Commerce

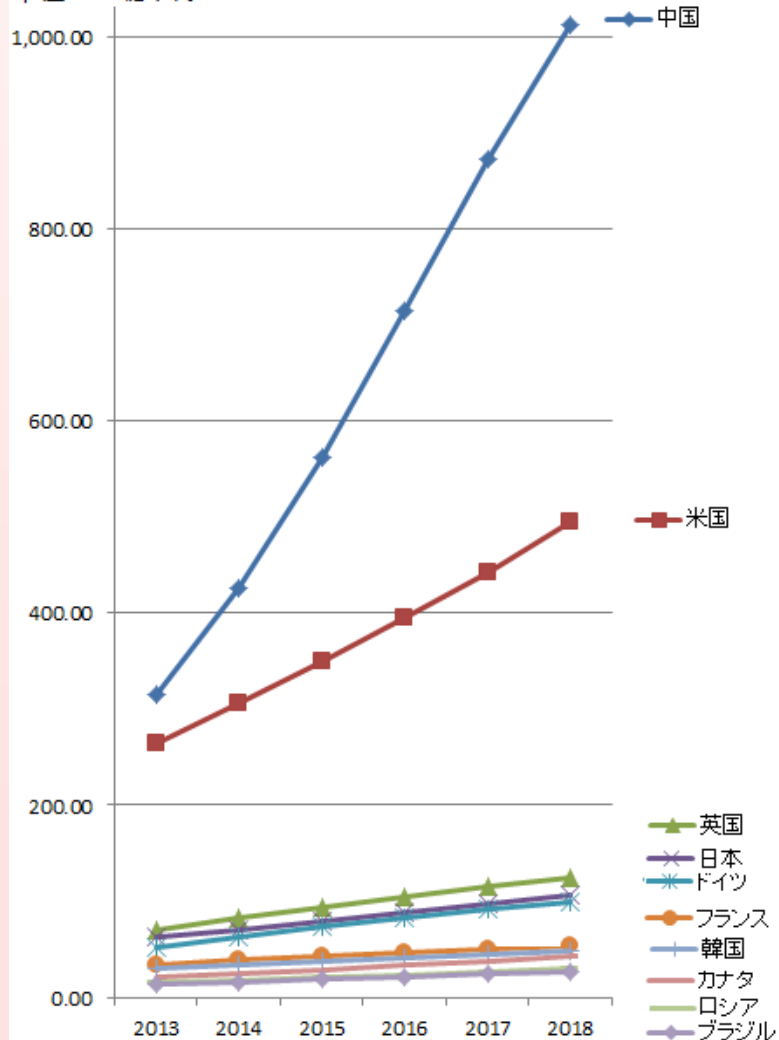
銀聯在線商城日本館について



世界一の規模が想定される巨大な中国Eコマース市場

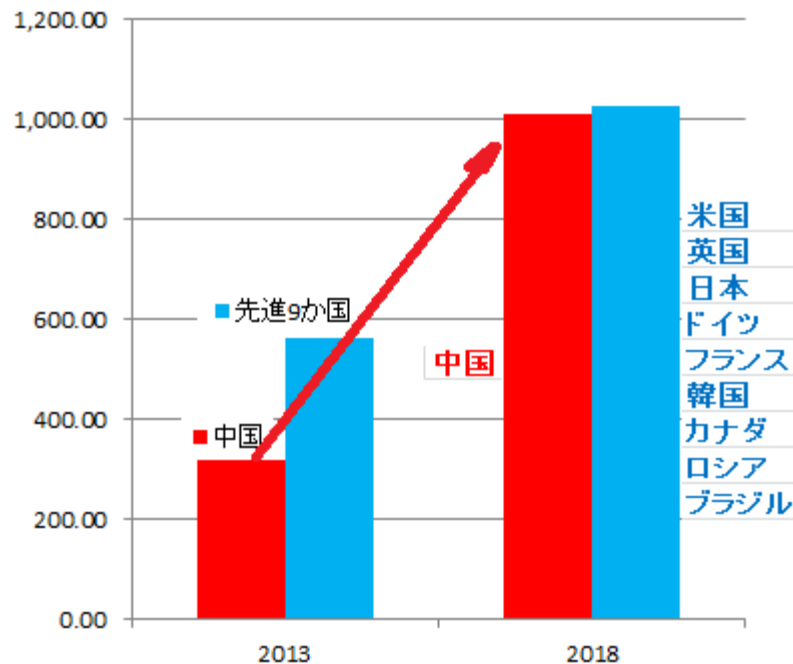
トップ10カ国のEC売上

単位：10億ドル



EC市場：中国 vs 先進9カ国

単位：10億ドル



- 中国の売上高の伸びが際立って大きく、2018年には米国などの残り9カ国の売上高総計と肩を並べそうだ。

(ソース：eMarketer)

カード発行枚数50億枚以上、カード所有者6.5億人以上

(2015年1月時点)



年間取引高	41兆元
加盟店数	400万店
世界展開	150カ国・地域

2014年時点



ファミリーマートで銀聯カードが
ご利用いただけます。
クレジットカード・全国
デビットカード一部店舗（下段参照）



決済
サービス

➤ 中国の銀行キャッシュカードといえば「銀聯カード」

2016年の春節の連休期間(2月7～13日)の、銀聯ネットワークにおける取引額は
3121億元(約5兆4525億円)、前年同期比31%増

➤ 回収リスクが低いデビットカード方式を採用。

決済後、預金額の範囲内で即座に各銀行口座から代金が引き落とされる。

※中国ではクレジットカードの与信システムが未整備のため、また、銀行同士の連携が弱いのでデビットカードが主流

➤ 中国の富裕層(中間層以上)を中心に普及し、現在は小規模店舗でも使用可。

最もポピュラーかつ信頼性の高い決済手段として広く普及。

銀聯在線商城とは

銀聯在線商城

中国銀聯グループのネット決済専門会社であるChinaPay（銀聯電子）が直接運営にあたる銀聯オンラインショッピングモール

ChinaPayとは？

銀行カード決済サービスを行う、中国銀聯の100%子会社。

主にインターネットによるオンライン決済や、企業のB to B口座決済、モバイル決済、オンライン振替、オンライン基金取引、ATM支払いなど、銀行カードのオンライン決済業務を行う。



これまでの「銀聯在線商城・日本館」に加えて 新たなスマホ用越境ECサイトを7月に開設予定



スマホ用サイト
7月開設予定



銀聯在線商城日本館の特長

中国国内において圧倒的な知名度とカード利用者数を誇る「中国銀聯」のブランド力を最大限に活かして日本企業の中国市場進出をサポート。

特徴1

代金回収リスク無し！ ～銀聯による代理回収で安心～

買い物をすると即座に銀行口座から代金が引き落とされるデビットカード決済を採用。銀聯グループが直接代理回収を行うため、代理店様のリスク無し。

特徴2

安心のサポート対応！ ～専用コールセンターを設置～

中国国内に専用のコールセンターを設置し、電話、チャット、Eメールによるお客様からの問い合わせに対応。スタッフは日中2カ国語に堪能で安心。

特徴3

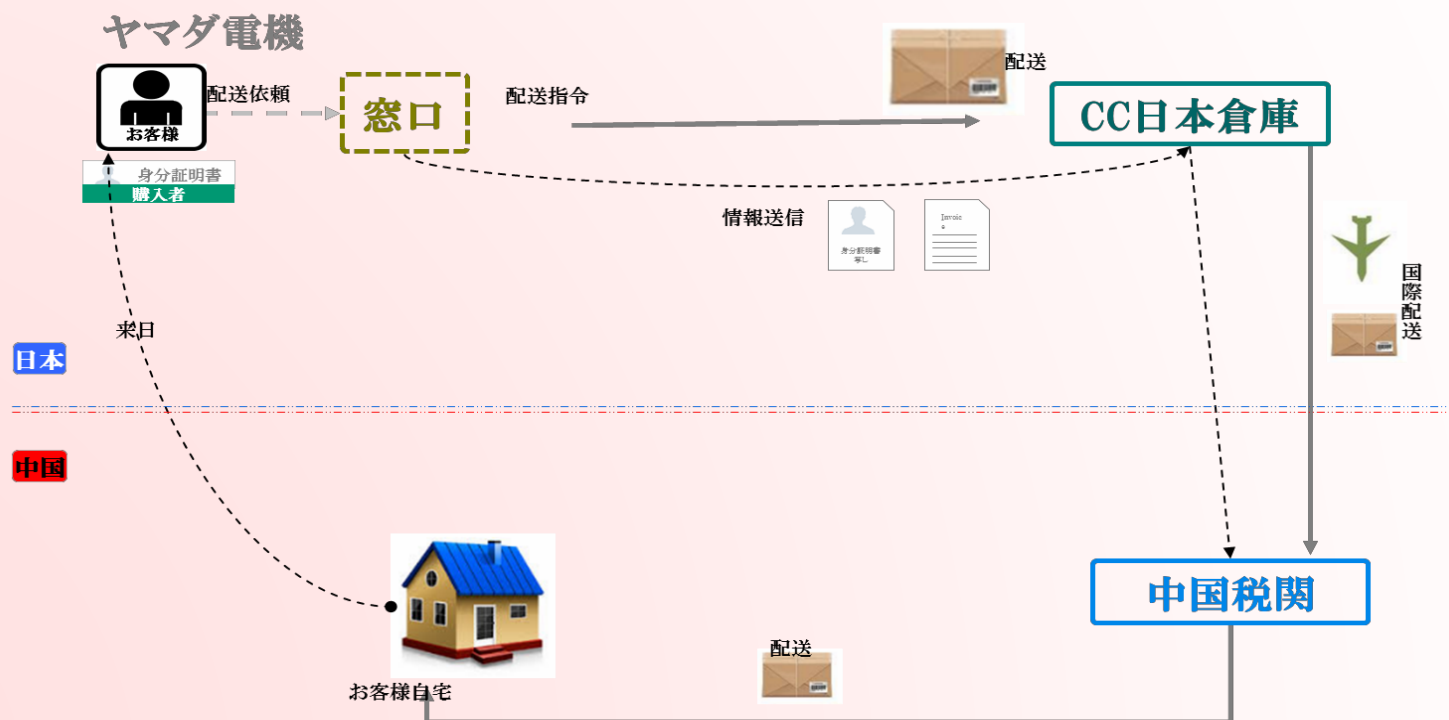
国際発送業務を代行！ ～「日本館」専用の物流を用意～

専用物流サービス「日本館物流」をご用意し、面倒な国際発送業務を代行。加盟店様は注文の度、日本館物流倉庫に発送するだけ。

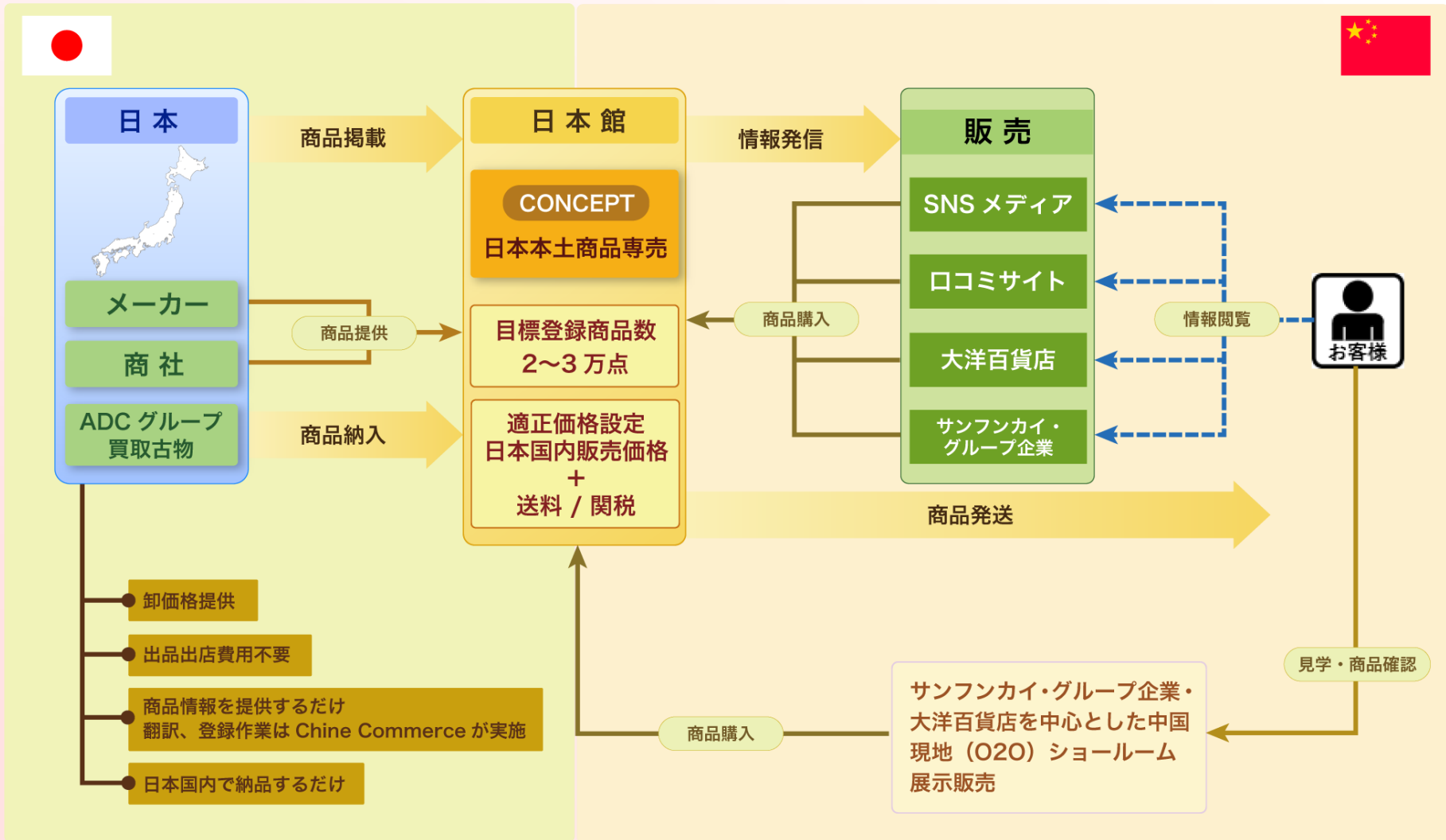
インバウンド向け国際配送業務委託契約の締結

ヤマダ電機で商品を購入した中国、香港、台湾の顧客への商品のインバウンド向け国際配送を株式会社China Commerceの配送ルートに載せる業務委託契約を締結しました。

■ヤマダ電機様、インバウンド向け物流サービス



China Commerceの今後の取り組み体制





今後の海外事業展開

中国百貨店における日本食レストラン街事業の展開

福州にある大洋百貨に**中国初の農林水産省認定**の日本食総合レストラン街を
2017年内にオープン予定



ADCは、大洋百貨とマスターリース契約を結び、実際の運営は海外経験豊富な飲食業運営会社が行う

※1TWD=3.66JPYで換算

大洋百貨

展開都市	11
都市店舗数	16店舗
1店舗面積	3~5万m ²
上場市場	台湾(5907)
時価総額	709億円

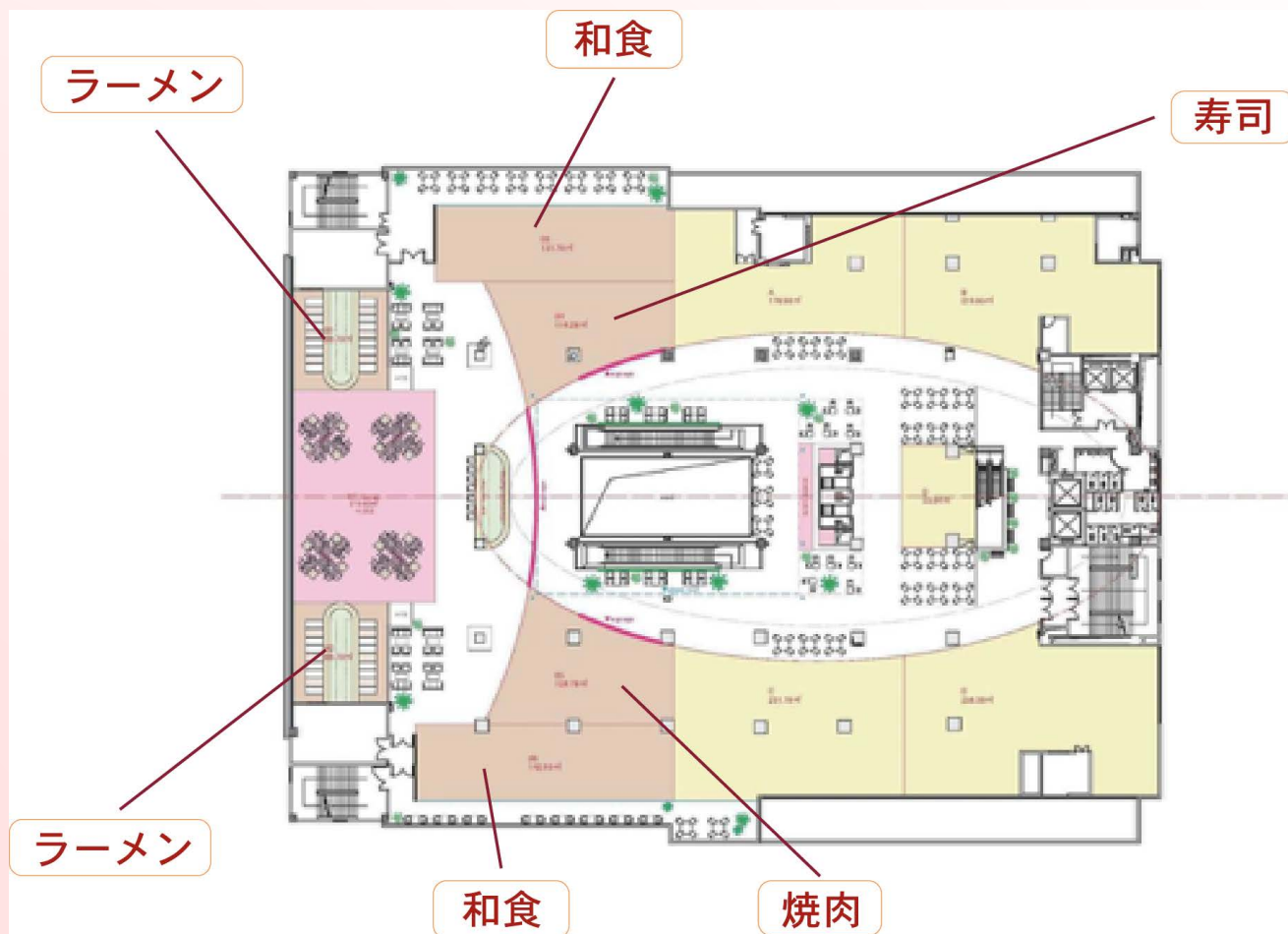
2012年6月6日上場

飽和する中国の大都市を避け、敢えて中堅都市のこれからの高成長を狙い、店舗展開をしていく。また、大型商業施設の建築により、現地経済の活性化に貢献するため、現地政府もサポートしてくれている。

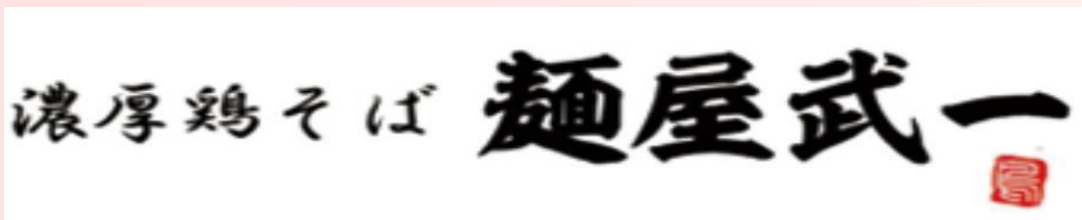
日本食と日本文化のフロアを創造



中国初の農林水産省認定 日本食総合レストラン街



行列のできる店の誘致



中国における高齢者介護事業の展開

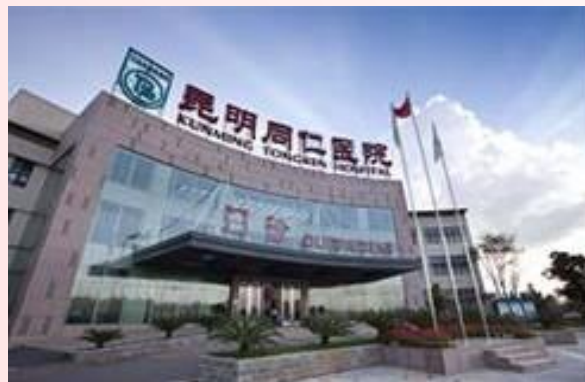
- 中国では、2020 年に60 歳以上の高齢人口が 2.34億人、全人口に対し16.0%に達する。
また、2040年代後期には、高齢人口がピークを迎え、60歳以上の高齢人口は、4.3億人、全人口
に対し30%に達する見込み

(※)引用:内閣府経済社会総合研究所「中国の人口高齢化—進行の趨勢、経済への影響及び対策

- ADCは、Sun Hung Kaiグループの同仁医療グループと共同で、上海に認知症高齢者向け施設の建設を計画。施設は、ほぼ完成済み。今後、日本国内の認知症高齢者介護事業者と連携し、そのノウハウを活用し、運営を行う予定。



南京同仁醫院



昆明同仁醫院

医療産業

1886年開業
3Aクラス

南京同仁

1500床 / 12万㎡

昆明同仁

1000床 / 18万㎡

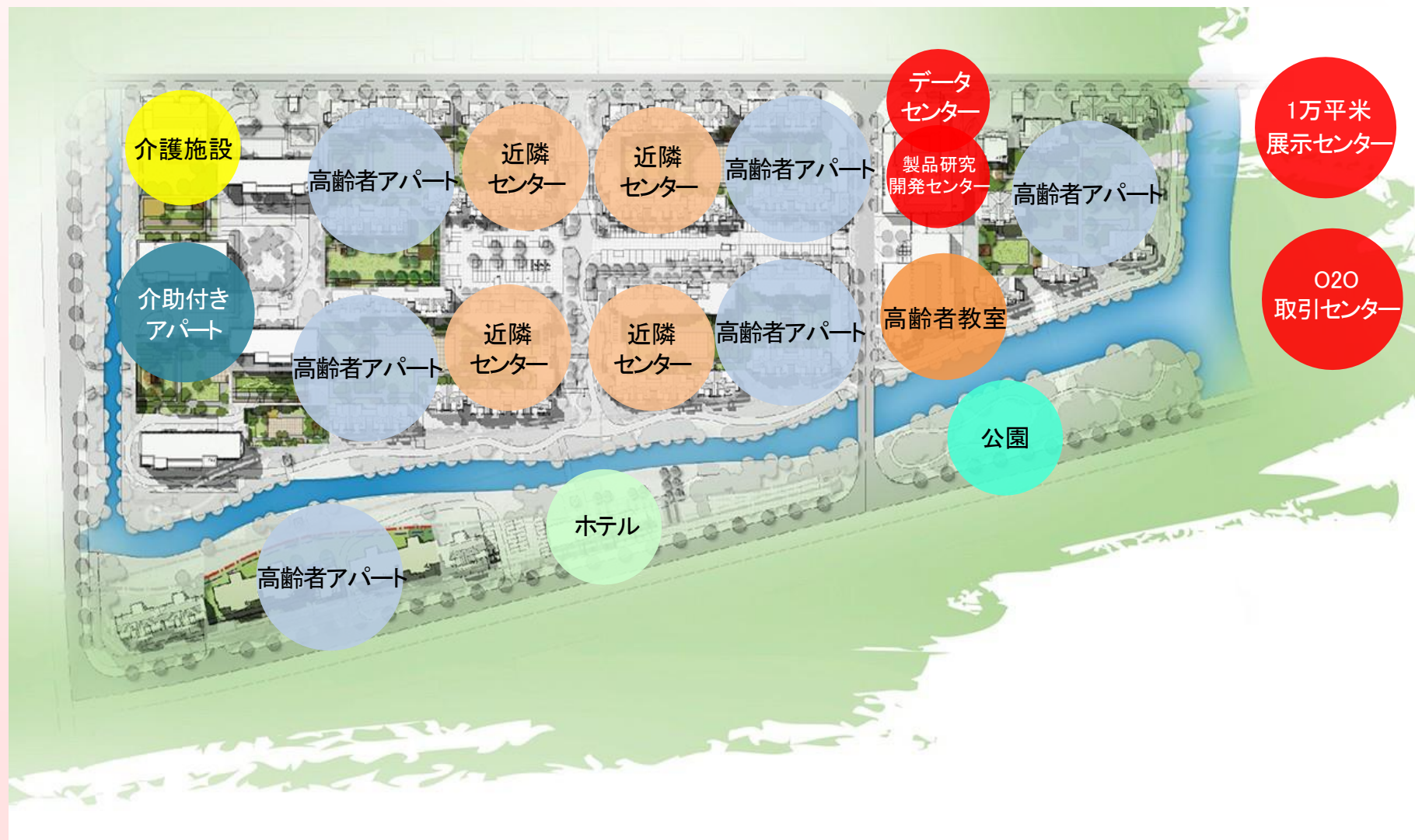
その他展開地域

雲南、鄭州、江西

歴史ある「同仁」医療グループと先端医療ノウハウを持つ日本の病院/介護事業者が提携し、これから進む中国の高齢化社会の市場の中で富裕層向け医療リゾートの開発を進めていく予定。

ベースモデルの事例
天地健康城.上海.朱家角





総面積

10.7万平米

総建築面積

15万平米

床面積比

1.4

緑化率

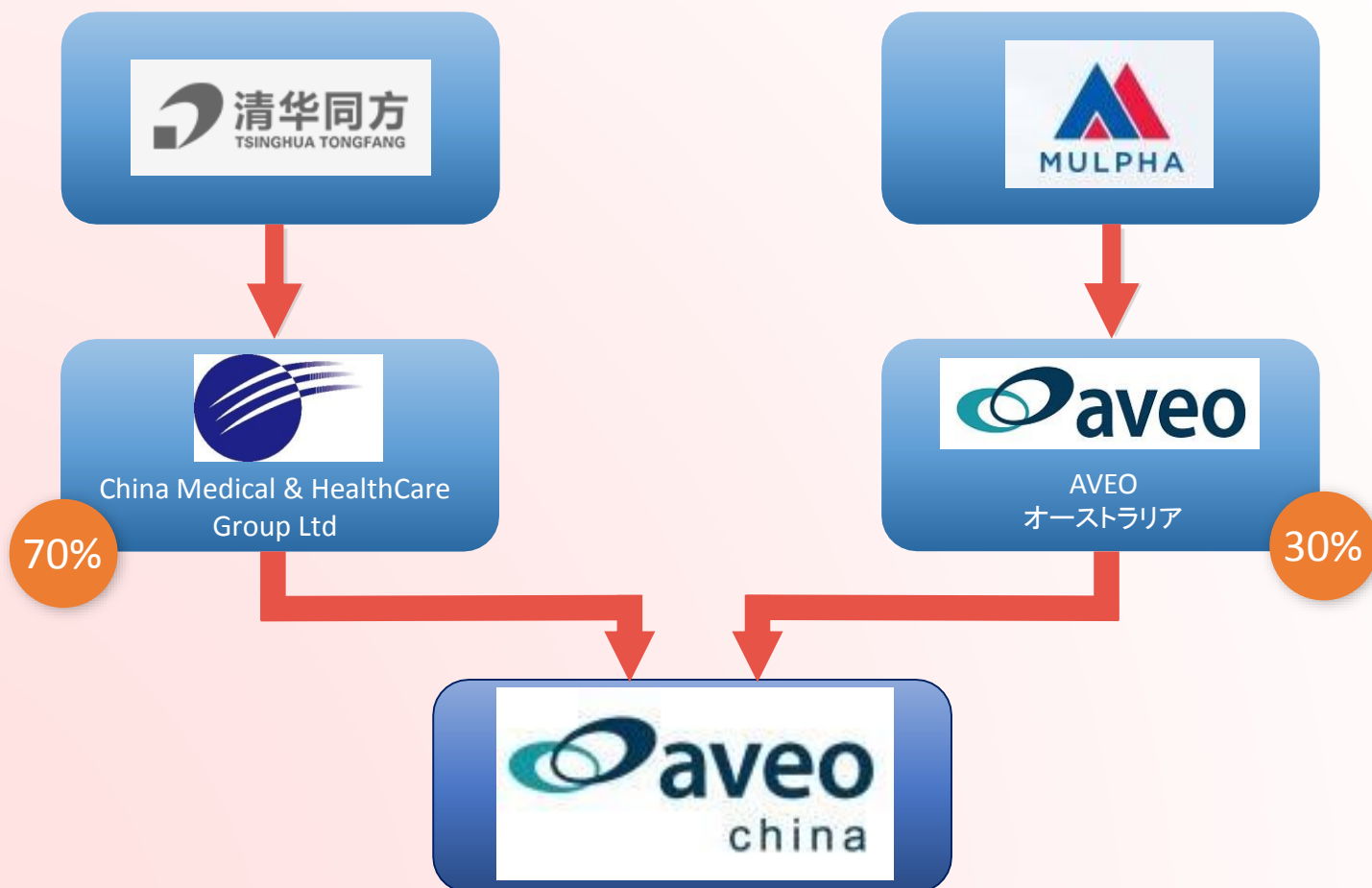
25%

管理形態

エレベーター付き一般マンション+介助付きアパート+介護付きアパート

本プロジェクトに参加する企業

(いずれもSHKグループ企業)





アジア開発キャピタル株式会社

Asia Development Capital Co. Ltd.